

平成 22 年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費

2 項 工鉱業費

産業振興総室[企業立地推進室] (内線: 7 6 6 4)

1 目 工鉱業総務費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源	
[制度要求] 県内企業雇用維持支援事業								
トータルコスト				(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数								
工程表の政策目標 (指標)	県外企業の誘致の推進: 県外からの新規誘致を実現する 県内企業の新增設の推進: 県内企業の新增設の増加を図る (平成 19~30 年度の間に企業立地件数 150 件)							
説明  <b>1 事業の目的・概要</b> 国内製造業の事業統合・再編の動きが強まる中、県内製造業の事業統合・再編等により大規模な雇用調整等を行う場合に、その従業員を受け入れて雇用の維持を図るために新たな設備投資を行おうとする事業主に対して助成することにより、県内雇用維持・安定を図る。								
<b>2 主な事業内容</b> <b>【県内企業雇用維持支援補助金】</b> ○補助対象事業 県内製造業の事業廃止に伴い、新たな事業主が従業員を引き受けて雇用を維持するために行う設備投資 ○補助対象事業主 次の要件をすべて満たす事業主 (1) 鳥取県内で雇用を維持するための設備投資を行うこと (2) 事業所が所在する市町村がその設備投資に対する支援を行うこと (3) 設備投資額 (工場等のリース料を含む) が 1 億円以上であること (4) 引き受ける従業員数が 100 名以上であること (5) 県内の事業所全体の従業員について 7 年以上雇用人数を維持するよう努力すること ○補助額 投下固定資産額 × 10% (ただし、市町村の助成額を上限とする) ○認定期間 平成 22 年 1 月から平成 23 年 3 月末まで 『「もっと働きたい!」を応援する鳥取県雇用促進事業による鳥取県正規雇用創出奨励金』については対象外とする。								
<b>3 これまでの取組状況、改善点</b> ・ これまでは、企業立地事業補助金等、既存制度で助成することにより、雇用拡大を要件として企業の設備投資を支援してきた。 ・ しかしながら、大手企業の事業統合・再編の動きは既存の制度では対応できないため、新しい制度を創設する必要がある。								